

ハローワーク REPORT

2 月 内 容



ハローワークレポート

2月の有効求人倍率は1.14倍となり、前年同月比0.08ポイント下回った。
 (9か月連続で前年同月を下回った。)
 新規求職申込件数は前年同月比0.7%減少し、月間有効求職者数は1.3%減少した。
 また、新規求人数は前年同月比1.8%減少し、月間有効求人数は7.3%減少した。

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

【有効求人倍率の推移】

(単位:倍、ポイント)

区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
釧路	7年度	1.07 (▲0.03)	1.09 (0.00)	1.08 (▲0.01)	1.14 (▲0.07)	1.12 (▲0.12)	1.14 (▲0.13)	1.17 (▲0.04)	1.19 (▲0.01)	1.21 (▲0.08)	1.13 (▲0.10)	1.14 (▲0.08)	
	6年度	1.10 (▲0.01)	1.09 (0.02)	1.09 (▲0.03)	1.21 (0.01)	1.24 (0.04)	1.27 (0.09)	1.21 (▲0.04)	1.20 (▲0.10)	1.29 (▲0.11)	1.23 (▲0.04)	1.22 (▲0.05)	1.22 (▲0.04)
北海道	7年度	0.90 (▲0.01)	0.89 (0.00)	0.89 (0.01)	0.93 (0.00)	0.92 (▲0.02)	0.92 (▲0.05)	0.94 (▲0.03)	0.93 (▲0.06)	0.93 (▲0.08)	0.88 (▲0.07)	0.90 (▲0.06)	
	6年度	0.91 (▲0.06)	0.89 (▲0.06)	0.88 (▲0.09)	0.93 (▲0.07)	0.94 (▲0.07)	0.97 (▲0.04)	0.97 (▲0.05)	0.99 (▲0.05)	1.01 (▲0.03)	0.95 (▲0.05)	0.96 (▲0.04)	0.97 (▲0.02)
全 国	7年度	1.08 (0.00)	1.05 (0.00)	1.05 (▲0.01)	1.09 (▲0.02)	1.09 (▲0.04)	1.10 (▲0.04)	1.10 (▲0.06)	1.12 (▲0.06)	1.17 (▲0.05)	1.14 (▲0.06)	1.13 (▲0.06)	
	6年度	1.08 (▲0.05)	1.05 (▲0.05)	1.06 (▲0.06)	1.11 (▲0.04)	1.13 (▲0.04)	1.14 (▲0.04)	1.16 (▲0.03)	1.18 (▲0.02)	1.22 (▲0.01)	1.20 (▲0.01)	1.19 (▲0.01)	1.16 (▲0.01)

(注) 1. 新規学卒を除き、パートを含む常用
 2. 下段()内は、対前年増減

【一般職業紹介状況】

(単位:人、%、倍、ポイント)

区 分	令和8年 2月	令和7年 2月	増減比	令和7 年度累計	前年同期	増減比
A 新規求職申込件数	694	699	▲ 0.7	7,366	7,518	▲ 2.0
B 月間有効求職者数	2,744	2,780	▲ 1.3	30,789	30,936	▲ 0.5
C 新規求人数	1,139	1,160	▲ 1.8	11,990	12,764	▲ 6.1
D 月間有効求人数	3,134	3,381	▲ 7.3	34,869	36,822	▲ 5.3
E 紹介件数	582	550	5.8	5,141	5,143	0.0
F 就職件数	186	172	8.1	1,958	2,034	▲ 3.7
G 月間有効求人倍率(D/B)	1.14	1.22	▲ 0.08	1.13	1.19	▲ 0.06

(注) 新規学卒を除き、パートを含む常用

【新規求人数の産業別状況】

(単位:人、%)

区 分	令和8年 2月	令和7年 2月	増減比	令和7 年度累計	前年同期	増減比
産業計	1,139	1,160	▲ 1.8	11,990	12,764	▲ 6.1
AB 農・林・漁業	15	12	25.0	186	153	▲ 21.6
C 鉱業、採石業	6	6	0.0	33	36	▲ 8.3
D 建設業	196	142	38.0	1,670	1,704	▲ 2.0
E 製造業	62	64	▲ 3.1	829	949	▲ 12.6
09食料品製造業	38	41	▲ 7.3	427	576	▲ 25.9
12木材・木製品製造業	3	2	50.0	58	46	▲ 26.1
G 情報通信業	4	7	▲ 42.9	78	107	▲ 27.1
H 運輸業、郵便業	63	75	(▲ 16.0)	904	786	(15.0)
I 卸売・小売業	102	110	(▲ 7.3)	1,206	1,298	(▲ 7.1)
56～61小売業	96	105	(▲ 8.6)	1,062	1,129	(▲ 5.9)
M 宿泊業、飲食サービス業	125	123	1.6	971	1,015	▲ 4.3
76飲食業	98	85	15.3	577	534	▲ 8.1
P 医療・福祉	328	351	(▲ 6.6)	4,033	4,426	(▲ 8.9)
83医療業	141	117	(20.5)	1,573	1,574	(▲ 0.1)
85社会保険・社会福祉・介護事業	182	232	(▲ 21.6)	2,440	2,842	(▲ 14.1)
R サービス業(他に分類されないもの)	96	81	(18.5)	900	941	(▲ 4.4)

- (注) 1. 新規学卒を除き、パートを含む常用
 2. 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。
 3. 対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

【新規求職者の年齢別等状況】

(単位:人、%)

区 分	令和8年 2月	令和7年 2月	増減比	令和7 年度累計	前年同期	増減比
新規求職申込件数	694	699	▲ 0.7	7,366	7,518	▲ 2.0
44歳以下	277	278	▲ 0.4	2,920	3,008	▲ 2.9
29歳以下	113	113	0.0	1,249	1,240	0.7
45歳以上	417	421	▲ 1.0	4,446	4,510	▲ 1.4
55歳以上	260	265	▲ 1.9	2,960	2,923	1.3
新規求職者のうち離職者	418	391	6.9	4,790	4,728	1.3
事業主都合離職者	81	91	▲ 11.0	1,106	1,289	▲ 14.2

- (注) 新規学卒を除き、パートを含む常用

【雇用保険取扱状況】

(単位:人、千円、%)

区 分	令和8年 2月	令和7年 2月	増減比	令和7 年度累計	前年同期	増減比		
適用事業所数	4,289	4,314	▲ 0.6	-	-	-		
資格取得者数(全数)	471	538	▲ 12.5	9,004	9,750	▲ 7.7		
一般被保険者	430	497	▲ 13.5	7,108	7,631	▲ 6.9		
高年齢被保険者	35	35	0.0	648	682	▲ 5.0		
短期特例被保険者	6	6	0.0	1,248	1,437	▲ 13.2		
資格喪失者数(全数)	655	721	▲ 9.2	9,282	9,984	▲ 7.0		
一般被保険者	455	534	▲ 14.8	6,922	7,461	▲ 7.2		
うち事業主都合	25	50	▲ 50.0	471	568	▲ 17.1		
高年齢被保険者	80	97	▲ 17.5	1,347	1,385	▲ 2.7		
短期特例被保険者	120	90	33.3	1,013	1,138	▲ 11.0		
被保険者数(全数)	53,292	53,921	▲ 1.2	-	-	-		
一般被保険者	46,129	46,882	▲ 1.6	-	-	-		
高年齢被保険者	6,752	6,574	2.7	-	-	-		
短期特例被保険者	411	465	▲ 11.6	-	-	-		
求職者給付	基本手当 (基本分)	受給資格決定件数	207	205	1.0	2,288	2,401	▲ 4.7
		受給者実人員	736	809	▲ 9.0	9,282	9,268	0.2
		支給金額	93,492	95,646	▲ 2.3	1,176,024	1,133,795	3.7
	短期特例一時金受給者数	147	150	▲ 2.0	1,038	1,196	▲ 13.2	
	高年齢給付受給者数	85	87	▲ 2.3	889	881	0.9	
	再就職手当	支給人員	59	46	28.3	696	667	4.3
支給金額		29,821	19,603	52.1	313,332	277,010	13.1	

- (注) 1 適用事業所数、被保険者数は各月末現在。 2 H29,1,1から65歳以上の方が高年齢被保険者として適用拡大。

【高齢者職業紹介状況】

(単位:人、%)

区 分	令和8年 2月	令和7年 2月	増減比	令和7 年度累計	前年同期	増減比
新規求職申込件数	260	265	▲ 1.9	2,960	2,923	1.3
60～64歳	75	73	2.7	799	834	▲ 4.2
65歳以上	116	128	▲ 9.4	1,447	1,402	3.2
月間有効求職者数	1,060	1,078	▲ 1.7	12,005	11,815	1.6
60～64歳	342	347	▲ 1.4	3,732	3,983	▲ 6.3
65歳以上	427	423	0.9	4,828	4,656	3.7
紹介件数	208	178	16.9	1,780	1,587	12.2
60～64歳	76	57	33.3	592	512	15.6
65歳以上	63	68	▲ 7.4	605	558	8.4
就職件数	53	48	10.4	709	620	14.4
60～64歳	23	15	53.3	246	204	20.6
65歳以上	12	17	▲ 29.4	245	221	10.9

(注) 高齢者:55歳以上、パートを含む常用

【障害者職業紹介登録状況】

(単位:人、%)

区 分	令和8年 2月	令和7年 2月	増減比	令和7 年度累計	前年同期	増減比
新規求職申込件数	48	57	▲ 15.8	510	571	▲ 10.7
紹介件数	48	49	▲ 2.0	391	348	12.4
就職件数	17	26	▲ 34.6	163	205	▲ 20.5

2月 末現在 登録者数	合 計					
	計	2,049	身体障害者	知的障害者	精神障害者	その他
	有効求職者	229	44	64	113	8
	就業中の者	1,537	396	539	507	95
	保留中の者	283	59	69	136	19

【パートタイム職業紹介状況】

(単位:人、%、ポイント)

区 分	令和8年 2月	令和7年 2月	増減比	令和7 年度累計	前年同期	増減比
新規求職申込件数	250	275	▲ 9.1	2,791	3,030	▲ 7.9
月間有効求職者数	952	1,109	▲ 14.2	12,200	12,567	▲ 2.9
新規求人数	343	386	▲ 11.1	3,570	3,930	▲ 9.2
月間有効求人数	879	1,029	▲ 14.6	10,064	10,980	▲ 8.3
紹介件数	234	229	2.2	1,832	1,773	3.3
就職件数	65	65	0.0	773	787	▲ 1.8
月間有効求人倍率	0.92	0.93	▲ 0.01	0.82	0.87	▲ 0.05

(注) 常用的パート

【完全失業率の推移】

区 分	7年												8年 1月
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
北海道	2.6 (2.4)			2.5 (3.0)			3.1 (2.6)			2.8 (2.6)			
全 国	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.3	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7

1 北海道分は原数値、全国分は季節調整値。

2 ()内は前年同期。

[資料出所:総務省統計局「労働力調査結果」]

道東地域の経済概況

(日銀釧路支店金融経済概況抜粋「3月25日公表」)

道東地域の景気は、持ち直しの動きが鈍化している。

すなわち、公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、横ばい圏内の動きとなっている。住宅投資は、減少している。個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直している。生産は、このところ弱含んでいる。労働需給は、引き締まっている。

先行きについては、企業の賃金・価格設定行動や人手不足が管内の経済活動全般に及ぼす影響を注視していく。

公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

公共工事請負金額は、前年を下回った。

設備投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

道東地域の12月短観における2025年度設備投資計画は、前年を上回っている。

住宅投資は、減少している。

新設住宅着工戸数は、持家、貸家が前年を上回り、分譲が前年を下回った。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直している。

主要小売店売上高は、前年を上回った。乗用車新車登録台数(含む軽)は、普通・小型乗用車は前年を下回ったものの、軽乗用車は前年を上回り、全体では前年を上回った。家電販売は、弱めの動きとなっている。

観光は、持ち直している。

生産は、このところ弱含んでいる。

主要生産品目別にみると、乳製品は、持ち直しの動きが一服している。水産加工品は、弱めの動きとなっている。

企業倒産

企業倒産は、倒産件数は前年並みとなり、負債総額は前年を下回った。

雇用失業情勢

(ハローワークくしろ 業務統計2月分)

当月の新規求職申込件数は694人で前年同月比0.7%(5人)減少し、3か月ぶりに前年同月を下回った。月間有効求職者数は2,744人で前年同月比1.3%(36人)減少し、5か月連続で前年同月を下回った。

また、新規求人数は1,139人で前年同月比1.8%(21人)減少し、5か月連続で前年同月を下回った。月間有効求人数は3,134人で前年同月比7.3%(247人)減少し、21か月連続で前年同月を下回った。これにより、月間有効求人倍率は1.14倍となり、9か月連続で前年同月を下回った。

新規求人数を主な産業別で見ると、増加となったのは、「農林漁業」25.0%(3人)、「建設業」38.0%(54人)、「宿泊業、飲食サービス業」1.6%(2人)、「サービス業」18.5%(15人)となった。減少となったのは、「製造業」3.1%(2人)、「情報通信業」42.9%(3人)、「運輸業、郵便業」16.0%(12人)、「卸売業、小売業」7.3%(8人)、「医療、福祉」6.6%(23人)となった。

新規求人の常用・パート別では、前年同月比で見ると、常用は796人と2.8%(22人)増加し、パートは343人と11.1%(43人)減少した。これにより、新規求人の中でパートの占める割合は30.1%となり、3.2pの減少となった。

事業主・被保険者の皆さまへ

令和8(2026)年度 雇用保険料率のご案内

令和8(2026)年4月1日から令和9(2027)年3月31日までの雇用保険料率は以下のとおりです。

- 失業等給付等の保険料率は、労働者負担・事業主負担ともに5/1,000に変更になります(農林水産・清酒製造の事業及び建設の事業は6/1,000に変更になります。)
- 雇用保険二事業の保険料率(事業主のみ負担)は、引き続き3.5/1,000です(建設の事業は4.5/1,000です。)

<令和8年度の雇用保険料率>

(赤字は変更部分)

事業の種類	負担者	① 労働者負担 (失業等給付・ 育児休業給付の 保険料率のみ)	② 事業主負担		①+② 雇用保険料率
			失業等給付・ 育児休業給付の 保険料率	雇用保険二事業 の保険料率	
一般の事業		5/1,000	8.5/1,000	5/1,000 3.5/1,000	13.5/1,000
(令和7年度)		5.5/1,000	9/1,000	5.5/1,000 3.5/1,000	14.5/1,000
農林水産・※ 清酒製造の事業		6/1,000	9.5/1,000	6/1,000 3.5/1,000	15.5/1,000
(令和7年度)		6.5/1,000	10/1,000	6.5/1,000 3.5/1,000	16.5/1,000
建設の事業		6/1,000	10.5/1,000	6/1,000 4.5/1,000	16.5/1,000
(令和7年度)		6.5/1,000	11/1,000	6.5/1,000 4.5/1,000	17.5/1,000

(枠内の下段は令和7年4月～令和8年3月の雇用保険料率)

※ 園芸サービス、牛馬の育成、酪農、養鶏、養豚、内水面養殖および特定の船員を雇用する事業については一般の事業の率が適用されます。